

## 第6期

# 運用報告書(全体版)

## リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

【2022年10月24日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2022年10月24日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債といいますが)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいますが)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日および10月24日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	み配金騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2期(2020年10月26日)	9,342	0	8.1	27.0	54.3	13.5	2,866
3期(2021年4月26日)	10,103	200	10.3	41.0	32.4	21.2	2,905
4期(2021年10月25日)	10,476	200	5.7	36.4	35.4	18.2	2,856
5期(2022年4月25日)	9,691	0	△7.5	25.4	50.8	13.5	2,660
6期(2022年10月24日)	9,290	0	△4.1	23.8	54.6	11.4	2,484

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	騰落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2022年4月25日	9,691		—	25.4	50.8	13.5
4月末	9,681	△0.1		26.1	51.5	13.6
5月末	9,665	△0.3		28.6	49.1	14.3
6月末	9,481	△2.2		22.7	55.1	11.7
7月末	9,667	△0.2		27.7	47.3	14.4
8月末	9,696	0.1		32.2	42.4	16.5
9月末	9,403	△3.0		29.5	45.8	15.2
(期末)						
2022年10月24日	9,290	△4.1		23.8	54.6	11.4

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2022年4月26日～2022年10月24日）



期首：9,691円

期末：9,290円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年4月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、医薬品、建設業、機械などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ロート製薬、富士通ゼネラル、マニーなどがプラスに寄与しました。

#### ○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、ヘルスケア、一般消費財・サービス、金融などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC、GLOBE LIFE INC、O'REILLY AUTOMOTIVE INCなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした主要通貨（米ドル、ユーロ、イギリスポンド）の対円での上昇がプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・オリックス不動産投資法人、イオンリート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、化学、食料品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ワークマン、タカラバイオ、島津製作所などがマイナスに影響しました。

#### ○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、情報技術、素材、公益事業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ZENDESK INC、COGNEX CORP、CELANESE CORPなどがマイナスに影響しました。

#### ○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがマイナスに影響しました。

※当期においては投資対象とした主要通貨が対円の上昇しましたが、「日系外債マザーファンドⅡ」では実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

**投資環境**

（2022年4月26日～2022年10月24日）

**（国内株式市場）**

国内株式市場は一進一退の展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための制限措置が緩和されて経済活動の正常化が進んだことや、円安・米ドル高の進行、および堅調な企業業績などが株価を下支えしました。一方で、欧米の中央銀行が積極的な金融引き締めを行い、世界的な景気悪化懸念が強まったことや、インフレの加速による企業の原材料コストの上昇懸念が株価の上値を抑えました。

**（米国株式市場）**

米国株式市場は、期初から2022年6月中旬にかけては、インフレが高止まりするとの懸念から長期金利が上昇したため、テクノロジーなど成長株を中心に下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、長期金利の上昇が一服したことから、株価は反発したものの、期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のため、金融引き締めペースを速めるとの懸念から、反落する展開となりました。

**（海外債券市場）**

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。インフレ圧力の高まりを受けて、各国・地域の中央銀行が急速な金融引き締めに動いたことなどから、売りが加速する展開となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じて拡大しました。欧米主要中央銀行による金融引き締めを嫌気し、各国の株価が軟調地合いを強めたことなどから、投資家の利回り選好が減退する展開となりました。

**（Jリート市場）**

Jリート市場は、行動制限緩和による大型連休中の旅行需要や個人消費の回復期待が高まったことや、長期金利の上昇に一服感が見られたことから上昇して始まりました。しかし2022年6月に発表された米消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回り、金融引き締め強化懸念から、Jリートも大きく下落しました。その後は債券や株式市場でボラティリティ（変動率）が低下し、投資家のリスク志向が回復したことなどから8月上旬にかけて上昇しました。9月中旬にかけてはもみ合い推移となりましたが、9月下旬から期末にかけて米国を中心に再び長期金利が上昇したことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月26日～2022年10月24日）

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期においては、リオープンに伴う商業施設の賃貸需要の回復などで業績改善確度が高いと判断した不動産株や、今後も安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株のウェイトを増加させました。一方で、米長期金利の上昇を受けて、事業環境が悪化すると判断した住宅関連株を売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した複合型・総合型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後はセクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月26日～2022年10月24日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

（2022年4月26日～2022年10月24日）

当ファンドは、毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期におきましては、分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第6期
	2022年4月26日～ 2022年10月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	703

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株オンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

当面の国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。世界的な金融引き締め懸念や景気の先行き見通しに対する不透明感が、引き続き、株価の上値を抑えると考えています。一方で、国内では日銀による積極的な金融緩和が継続していることに加えて、足元の悪材料は概ね株価に織り込まれたと考えており、下値余地は限定的であると予想します。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、マクロ環境の前提が置きにくい状況にあると考えており、今後も事業見通しが良好な企業を中心とする現状のポートフォリオを概ね維持する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、弱含みの展開が予想されます。2022年7-9月期の企業決算発表が本格化するのを前にして、インフレによる原材料費高騰やFRBの金融引き締めによる経済環境の悪化から業績の下方修正を行う企業が増加すると想定します。一方で、年初来で株価は大きく調整しており、割安な株価バリュエーションが相場を下支えすると想定します。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想します。中央銀行の強力な金融引き締めは、実体経済での需要の抑制を通じてインフレを鎮静化させると考えられることから、市場の金利先高観は次第に後退する見通しです。

スプレッドについては、総じて横這い推移となることを予想します。先行きの景気悪化を受けた発行体企業の信用力低下が警戒される一方、金利上昇圧力の弱まりが社債市場への投資資金の流入を促すと考えられることもあり、全般には方向感のない展開となることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的と予想します。世界的な物価上昇を受けて主要中央銀行が金融引き締めを行っており、金利動向の不透明感が当面上値を抑える要因になると見えています。ただJリートの業績はオフィスの業績回復に時間がかかると見られる一方で、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復から先行きに前向きな見方も増えてきているなど、全体としては悪くない環境と考えています。また下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。



○1万口当たりの費用明細

（2022年4月26日～2022年10月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.042	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.036	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	73	0.764	
期中の平均基準価額は、9,598円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

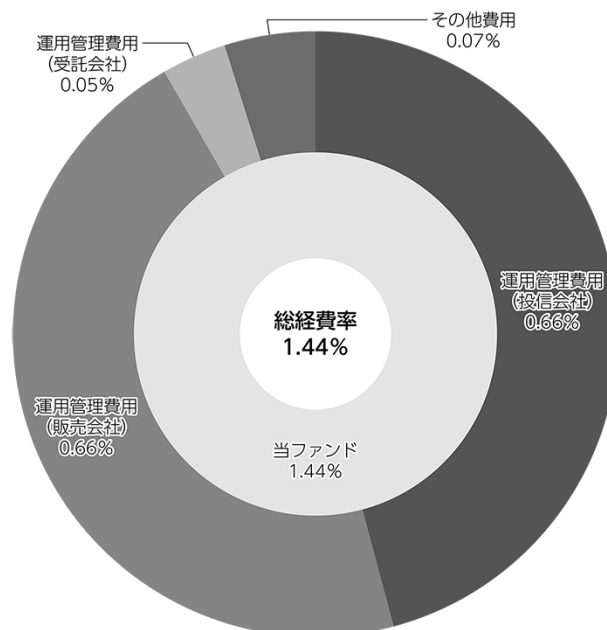
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年4月26日～2022年10月24日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	94,115	142,000	151,353	221,200
Jリート・マザーファンド	41,433	146,000	59,311	202,200
日系外債マザーファンドII	377,047	509,700	420,608	554,100
米国成長株クオンツマザーファンド	96,443	169,000	113,042	195,700

（注）単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

（2022年4月26日～2022年10月24日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株 マザーファンド	米国成長株クオンツ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,900,382千円	933,824千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,637,732千円	362,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	2.57

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年4月26日～2022年10月24日）

### 利害関係人との取引状況

<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>  
該当事項はございません。

### <日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,904	百万円 283	% 9.7	百万円 2,995	百万円 882	% 29.4

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 452	百万円 114	% 25.2	百万円 481	百万円 167	% 34.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日系外債マザーファンドⅡ>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 10,174	百万円 1,544	% 15.2	百万円 7,884	百万円 477	% 6.1

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,080千円
うち利害関係人への支払額 (B)	189千円
(B) / (A)	17.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

## ○組入資産の明細

（2022年10月24日現在）

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	258,135	200,898	298,977
Jリート・マザーファンド	105,640	87,763	291,127
日系外債マザーファンドⅡ	1,087,650	1,044,088	1,439,902
米国成長株クオンツマザーファンド	191,602	175,002	311,014

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2022年10月24日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	298,977	11.7
Jリート・マザーファンド	291,127	11.4
日系外債マザーファンドⅡ	1,439,902	56.4
米国成長株クオンツマザーファンド	311,014	12.2
コール・ローン等、その他	209,749	8.3
投資信託財産総額	2,550,769	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（2,420,009千円）の投資信託財産総額（2,833,409千円）に対する比率は85.4%です。

（注）米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（303,251千円）の投資信託財産総額（311,010千円）に対する比率は97.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝149.03円、1ユーロ＝146.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,876,871,997
コール・ローン等	202,510,189
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	298,977,360
Jリート・マザーファンド(評価額)	291,127,463
日系外債マザーファンドII(評価額)	1,439,902,890
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	311,014,087
未収入金	1,333,340,008
(B) 負債	1,392,458,300
未払金	1,374,327,910
未払解約金	194,360
未払信託報酬	17,764,781
未払利息	259
その他未払費用	170,990
(C) 純資産総額(A-B)	2,484,413,697
元本	2,674,226,859
次期繰越損益金	△ 189,813,162
(D) 受益権総口数	2,674,226,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,290円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は189,813,162円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9290円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,745,547,365円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は71,320,506円です。

○損益の状況 (2022年4月26日～2022年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,521
受取利息	387
支払利息	△ 26,908
(B) 有価証券売買損益	△ 89,143,536
売買益	150,821,793
売買損	△239,965,329
(C) 信託報酬等	△ 17,947,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	△107,117,604
(E) 前期繰越損益金	△ 66,493,689
(F) 追加信託差損益金	△ 16,201,869
(配当等相当額)	( 8,747,197)
(売買損益相当額)	(△ 24,949,066)
(G) 計(D+E+F)	△189,813,162
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△189,813,162
追加信託差損益金	△ 16,201,869
(配当等相当額)	( 8,747,197)
(売買損益相当額)	(△ 24,949,066)
分配準備積立金	179,370,803
繰越損益金	△352,982,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	23,109,771円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,747,197円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	156,261,032円
分配対象収益(a+b+c+d)	188,118,000円
分配対象収益(1万口当たり)	703円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部(日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額)から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。

なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年10月24日現在）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(6,004,122千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>				
ショーボンドホールディングス	53	36.8	231,840	
大和ハウス工業	28	—	—	
ライト工業	22.5	37.5	74,475	
積水ハウス	70.5	—	—	
<b>食料品 (2.6%)</b>				
日清製粉グループ本社	59.2	29.2	45,084	
ヤクルト本社	11.5	11.5	93,150	
S F o o d s	19.2	—	—	
アサヒグループホールディングス	41	19.8	83,674	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
ゴールドウイン	15.2	—	—	
<b>化学 (12.4%)</b>				
日産化学	20.8	10.8	71,928	
日本酸素ホールディングス	—	50	114,850	
積水化学工業	124.2	22.6	39,956	
花王	28.7	34.7	191,891	
富士フイルムホールディングス	—	35	239,505	
小林製薬	16.1	—	—	
タカラバイオ	71.6	97.6	162,699	
ユニ・チャーム	55.3	55.3	245,753	
<b>医薬品 (6.7%)</b>				
アステラス製薬	81.1	81.1	160,537	
塩野義製薬	12.2	—	—	
ロート製薬	76.4	76.4	337,688	
J C Rファーマ	—	40	78,800	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				
MARUWA	8.9	12.9	207,045	
ニチアス	65.8	34.8	78,543	
<b>金属製品 (—%)</b>				
リンナイ	9.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (3.4%)</b>				
タクマ	34.6	—	—	
栗田工業	35	30	157,800	
竹内製作所	43.6	9.7	28,547	
アマノ	16.8	41.8	105,168	
<b>電気機器 (4.7%)</b>				
日本電産	11.6	21.6	172,044	
富士通ゼネラル	73.2	76.5	232,560	
村田製作所	26	—	—	
<b>精密機器 (8.5%)</b>				
テルモ	57.8	57.8	255,591	
島津製作所	—	58.3	221,540	
マニー	—	120	250,800	
<b>その他製品 (2.3%)</b>				
SHOE I	27.3	36.3	197,835	
ビジョン	22.1	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>				
上組	—	50	140,600	
<b>情報・通信業 (16.7%)</b>				
NECネットエスアイ	99.5	89.5	145,169	
T I S	37.5	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	10.9	16.9	173,901	
野村総合研究所	42.2	42.2	152,975	
日本オラクル	11.5	12.3	100,860	
フューチャー	—	63.8	104,951	
伊藤忠テクノソリューションズ	42.3	42.3	150,376	
日本電信電話	52.5	50.1	199,999	
KDD I	65.8	36.9	157,526	
光通信	11.5	—	—	
沖縄セルラー電話	15.5	31	83,080	
S C S K	67	75.7	166,691	



リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (4.7%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	72.3	—	—
アズワン	6.9	10.9	66,817
長瀬産業	72.9	72.9	146,383
豊田通商	48.8	41.4	192,096
<b>小売業 (9.8%)</b>			
セリア	18.2	—	—
Monotaro	42.3	55.2	124,807
コスモス薬品	5.3	5.3	75,419
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	45.6	98.2	238,920
ワークマン	—	45	212,625
丸井グループ	40.7	54.8	133,328
ニトリホールディングス	4.8	4.8	60,096
<b>銀行業 (1.3%)</b>			
山口フィナンシャルグループ	163.3	143.3	114,353
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
SBIホールディングス	34.3	—	—
<b>保険業 (1.9%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	42.7	166,444

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (4.7%)</b>				
芙蓉総合リース	14	14	114,800	
みずほリース	30.7	27.7	87,670	
東京センチュリー	19.2	11.2	53,760	
三菱HCキャピタル	242.8	242.8	151,750	
<b>不動産業 (4.4%)</b>				
野村不動産ホールディングス	43.3	59	196,470	
東京建物	—	40	80,520	
住友不動産	—	30	99,840	
<b>サービス業 (7.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	69.4	119,506	
ベネフィット・ワン	35.7	58.7	127,496	
エムスリー	27.7	42.7	185,531	
ユー・エス・エス	62.9	91.1	200,602	
合 計	株数・金額	2,838	2,909	8,604,675
	銘柄数<比率>	64	59	<96.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<米国成長株クオンツマザーファンド>

下記は、米国成長株クオンツマザーファンド全体(175,002千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
BROWN & BROWN INC	—	8	50	7,546 保険
CUMMINS INC	—	2	51	7,736 資本財
DR HORTON INC	9	—	—	— 耐久消費財・アパレル
S&P GLOBAL INC	—	1	50	7,541 各種金融
MASTERCARD INC - A	1	—	—	— ソフトウェア・サービス
REPUBLIC SERVICES INC	—	3	51	7,642 商業・専門サービス
PFIZER INC	13	—	—	— 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVERY DENNISON CORP	4	2	50	7,494 素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	—	1	50	7,536 各種金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	13	47	7,085 電気通信サービス
QUANTA SERVICES INC	—	3	52	7,873 資本財
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1	—	—	— テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATMOS ENERGY CORP	5	4	50	7,565 公益事業
WW GRAINGER INC	1	—	—	— 資本財
PULTEGROUP INC	15	—	—	— 耐久消費財・アパレル
SCHWAB (CHARLES) CORP	9	7	49	7,430 各種金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	2	47	7,037 家庭用品・パーソナル用品
REGIONS FINANCIAL CORP	31	23	46	6,882 銀行
CELANESE CORP	4	5	52	7,785 素材
MSCI INC	—	1	50	7,538 各種金融
CHUBB LTD	3	2	51	7,634 保険
TARGA RESOURCES CORP	—	7	51	7,607 エネルギー
SERVICENOW INC	1	1	51	7,686 ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	—	19	55	8,268 運輸
GLOBE LIFE INC	6	4	50	7,594 保険
BLACKSTONE INC	5	—	—	— 各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	—	1	52	7,894 ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	5	—	—	— ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	4	53	8,021 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	11	—	—	— 各種金融
CABLE ONE INC	0.49	—	—	— メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	5	—	—	— 半導体・半導体製造装置
ARCH CAPITAL GROUP LTD	13	10	50	7,482 保険
HENRY SCHEIN INC	7	—	—	— ヘルスクエア機器・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	10	—	—	— 半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	4	—	—	— 半導体・半導体製造装置
ABTOMED INC	—	1	50	7,484 ヘルスクエア機器・サービス
COGNEX CORP	9	—	—	— テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	—	6	49	7,447 商業・専門サービス
FASTENAL CO	12	—	—	— 資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	4	50	7,473 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEAGEN INC	—	3	47	7,046 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POOL CORP	1	—	—	— 小売
SVB FINANCIAL GROUP	1	—	—	— 銀行
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	2	48	7,235 小売
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	1	53	7,985 半導体・半導体製造装置

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	4	2	52	7,824	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	2	—	—	—	銀行	
INSULET CORP	2	2	50	7,476	ヘルスケア機器・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	—	1	50	7,521	耐久消費財・アパレル	
ULTA BEAUTY INC	—	1	47	7,074	小売	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FORTINET INC	2	10	54	8,146	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	—	2	51	7,637	自動車・自動車部品	
MONSTER BEVERAGE CORP	8	5	49	7,309	食品・飲料・タバコ	
PALO ALTO NETWORKS INC	1	3	51	7,630	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	3	52	7,804	ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	9	49	7,397	各種金融	
AIRBNB INC-CLASS A	4	4	53	8,008	消費者サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	2	2	51	7,641	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	243	205	2,033	303,033	
	銘柄数<比率>	40	40	—	<97.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

## <日系外債マザーファンドII>

下記は、日系外債マザーファンドII全体(1,883,006千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	16,600	15,466	2,304,948	88.8	—	67.4	3.3	18.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	801	117,626	4.5	—	4.5	—	—
日本	200	162	23,829	0.9	—	0.9	—	—
合計	—	—	2,446,403	94.2	—	72.8	3.3	18.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日	
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN HONDA F 0.875	0.875	1,000	972	144,895	2023/7/7
		ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,170	174,490	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	800	119,353	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,146	170,806	—
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,177	175,427	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,116	166,356	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,086	161,846	—
		MIZUHO FINANCIAL	2.37234	600	582	86,735	2026/5/22
		MUFU BANK LTD 4.7	4.7	1,000	861	128,459	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,200	1,150	171,433	2044/10/16
		NTT FINANCE 2.065	2.065	800	608	90,717	2031/4/3
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,200	1,188	177,174	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,185	176,607	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,174	174,989	2024/4/2
		TAKEDA PHARM 3.175	3.175	400	247	36,900	2050/7/9
		TOYOTA MTR CRED	2.726737	1,000	998	148,752	2023/12/29
小	計					2,304,948	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	801	117,626	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 1.85	1.85	200	162	23,829	2033/4/13
小	計					141,455	
合	計					2,446,403	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,211,720千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	646	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,140	631	84,995	0.5
東海道リート投資法人 投資証券	233	233	27,051	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	290	176,030	1.0
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,942	1,303	195,840	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	—	1,816	272,944	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,424	1,476	484,866	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,503	1,700	349,690	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,278	735	300,982	1.7
G L P投資法人 投資証券	3,889	5,332	775,806	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	169	947	281,353	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,743	2,670	773,499	4.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	95	146	97,966	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	3,132	2,551	382,905	2.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,022	2,001	322,161	1.9
日本リート投資法人 投資証券	431	468	160,992	0.9
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,091	4,518	354,663	2.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	459	62,469	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	954	1,558	391,525	2.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	344	386	70,869	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	423	48,856	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,168	6,185	984,652	5.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	270	26,892	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,020	1,994	297,903	1.7
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	5,679	301,554	1.7
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	205	27,183	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	773	1,071	495,873	2.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	455	1,083	71,586	0.4
投資法人みらい 投資証券	1,650	2,695	125,452	0.7
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	560	517	67,106	0.4
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	609	515	208,060	1.2
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	920	344	65,532	0.4
ガイマックス・リート投資法人 投資証券	824	614	71,408	0.4
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	1,616	152,873	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,485	635	86,741	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,165	1,337	816,907	4.7
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,197	1,544	890,888	5.2
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,347	7,425	762,547	4.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,923	3,529	649,688	3.8
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	474	609	227,461	1.3
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	—	120	16,944	0.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	826	162,061	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,631	1,650	173,415	1.0

リスク抑制型・４資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,196	5,264	766,964	4.4	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,040	9,939	451,230	2.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,211	237	33,891	0.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,207	1,211	366,933	2.1	
福岡リート投資法人 投資証券	1,077	1,158	186,090	1.1	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	483	936	609,336	3.5	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,801	1,635	132,435	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	294	713	467,728	2.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	615	1,786	256,826	1.5	
スターツプロシード投資法人 投資証券	213	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,246	1,668	474,045	2.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,342	4,762	351,911	2.0	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,873	3,123	340,094	2.0	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,633	943	123,155	0.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	91,468	103,481	16,858,843	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	55	< 97.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## 日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 日本連続増配成長株マザーファンド 第6期 運用状況のご報告 決算日：2021年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
2期(2017年12月15日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	14,826	—	ポイント 1,782.05	% —	% 97.1	% —
12月末	14,933	0.7	1,804.68	1.3	94.1	—
2021年1月末	14,682	△1.0	1,808.78	1.5	94.5	—
2月末	14,451	△2.5	1,864.49	4.6	95.1	—
3月末	15,236	2.8	1,954.00	9.6	94.5	—
4月末	14,573	△1.7	1,898.24	6.5	94.4	—
5月末	14,547	△1.9	1,922.98	7.9	95.7	—
6月末	14,820	△0.0	1,943.57	9.1	95.7	—
7月末	14,634	△1.3	1,901.08	6.7	95.9	—
8月末	15,231	2.7	1,960.70	10.0	96.1	—
9月末	15,797	6.5	2,030.16	13.9	95.6	—
10月末	15,534	4.8	2,001.18	12.3	96.7	—
11月末	14,805	△0.1	1,928.35	8.2	94.1	—
(期 末) 2021年12月15日	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、豊田通商、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、光通信、小林製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が日本より早く進んでいる欧米などの景況感改善の恩恵が期待され、株価指標面に割高感もないと判断した村田製作所や竹内製作所などの外需関連株を新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の鈍化で連続増配が途切れたシスメックスやリログループなどを全株売却しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

国内株式市場は堅調な推移を想定しています。これまで株式市場に大きく影響してきた新型コロナウイルスについては、変異株の登場など引き続き注視すべき状況ではありますが、これまで得られた知見から概ねコントロールできる状況となり、株式市場への影響も低下していくと考えております。株価指標面において過熱感はないと考えており、今後は経済活動の正常化が進むなかで、株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、コロナ禍のなかで次の成長のための手をしっかりと打ってきた企業に着目する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 28 (28)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.185	
期中の平均基準価額は、14,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,906	6,169,650	2,016	7,274,054
		( 130)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,443,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	16	0.3	7,274	594	8.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,008千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (9.4%)</b>			
ショーボンドホールディングス	83.3	58.4	307,768
コムシスホールディングス	—	37.7	97,416
ライト工業	—	36.3	73,326
積水ハウス	94.3	130.2	305,449
エクシオグループ	—	60.3	149,182
<b>食料品 (4.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	83.1	141,270
ヤクルト本社	13	12.1	72,842
S F o o d s	—	20.5	70,315
アサヒグループホールディングス	20.2	35	157,605
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
ゴールドウイン	17.5	22.4	143,584
<b>化学 (12.1%)</b>			
日産化学	23.3	21.8	140,828
積水化学工業	125	130.2	252,588

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>花王</b>	35.8	30.1	181,262
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	9.8	89,082
タカラバイオ	95.7	76.5	203,413
ユニ・チャーム	91.4	67.4	330,260
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
アステラス製薬	195.1	85	153,255
ロート製薬	121.8	81.6	279,480
<b>ガラス・土石製品 (3.4%)</b>			
MARUWA	—	7.8	117,156
ニチアス	75.6	78.6	218,115
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
リンナイ	26.4	14	149,380
<b>機械 (5.0%)</b>			
タクマ	38.8	36.3	51,654
栗田工業	54.9	40.9	215,952

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	66.8	179,491
アマノ	—	17.6	46,745
<b>電気機器 (7.5%)</b>			
日本電産	—	12.2	165,554
富士通ゼネラル	74.5	78.2	218,178
シスメックス	26.3	—	—
村田製作所	—	39.1	359,133
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
テイ・エス テック	22.8	—	—
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
テルモ	82	69.8	324,430
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
SHOEI	—	29.1	142,881
ビジョン	24.8	23.2	53,963
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>			
トランコム	—	8.8	80,696
<b>情報・通信業 (19.1%)</b>			
NECネットエスアイ	66.9	106.2	191,584
TIS	—	39.3	135,781
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	7.8	113,646
野村総合研究所	—	44.2	222,768
日本オラクル	—	12.1	127,413
伊藤忠テクノソリューションズ	55.5	64.4	248,262
大塚商会	22.7	31.9	172,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	104.4	31.8	101,346
KDDI	38.8	48	161,280
光通信	12.8	10	176,900
沖縄セルラー電話	—	14.8	74,740
SCSK	12.9	70.2	162,513
<b>卸売業 (6.5%)</b>			
アルフレッサ ホールディングス	75.1	75.8	121,204
第一興商	33.5	—	—
アズワン	—	3.6	53,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
長瀬産業	138.3	113	210,180	
豊田通商	74.8	50.5	261,085	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
サンエー	18.7	—	—	
セリア	24.8	32.4	105,462	
MonotaRO	50.4	36.4	79,461	
コスモス薬品	9.1	5.6	98,560	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	47.8	80,112	
ニトリホールディングス	8.1	5	92,225	
<b>銀行業 (1.3%)</b>				
山口フィナンシャルグループ	141.1	202.8	132,022	
<b>証券・商品先物取引業 (1.1%)</b>				
SBIホールディングス	—	36	112,680	
<b>保険業 (1.8%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	50.5	175,184	
<b>その他金融業 (4.8%)</b>				
芙蓉総合リース	15.4	14.9	116,518	
みずほリース	34.8	32.2	100,625	
東京センチュリー	21.5	20.1	111,756	
三菱HCキャピタル	185.6	254.5	143,538	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	53.8	39.1	121,405	
カカコム	82.4	—	—	
ベネフィット・ワン	105	52.4	263,048	
エムスリー	43.6	14.3	81,810	
ユー・エス・エス	28.5	36.9	67,194	
リログループ	110.5	—	—	
セコム	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,105	3,125	9,888,461
	銘柄数<比率>	54	64	<94.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,888,461	% 94.5
コール・ローン等、その他	572,071	5.5
投資信託財産総額	10,460,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,460,532,468
コール・ローン等	569,216,668
株式(評価額)	9,888,461,200
未収配当金	2,854,600
(B) 負債	3,661
未払利息	558
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,528,807
元本	6,872,025,938
次期繰越損益金	3,588,502,869
(D) 受益権総口数	6,872,025,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,222円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5222円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,577,212,268円、期中追加設定元本額は2,752,317,204円、期中一部解約元本額は3,457,503,534円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	3,687,359,357円
日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付)	689,047,665円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用)	677,691,620円
日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	576,133,487円
日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用)	513,657,019円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」)	418,814,810円
ラップ・アプローチ(成長コース)	202,125,639円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	67,428,226円
ラップ・アプローチ(安定コース)	22,417,384円
DC日本連続増配成長株オープン	17,350,731円

## ○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,180,509
受取配当金	207,278,020
受取利息	3,314
その他収益金	1,123
支払利息	△ 101,948
(B) 有価証券売買損益	88,584,963
売買益	1,079,475,647
売買損	△ 990,890,684
(C) その他費用等	△ 37,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,728,186
(E) 前期繰越損益金	3,656,823,596
(F) 追加信託差損益金	1,441,555,502
(G) 解約差損益金	△1,805,604,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,588,502,869
次期繰越損益金(H)	3,588,502,869

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

米国成長株クオンツマザーファンド  
第3期 運用状況のご報告  
決算日：2022年4月25日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI USA指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2019年10月31日	円 10,000	% —	ポイント 315,771.60	% —	% —	% —	百万円 256
1期(2020年4月24日)	9,636	△ 3.6	287,452.73	△ 9.0	97.9	—	258
2期(2021年4月26日)	16,039	66.4	438,510.27	52.6	98.0	—	630
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	525,256.27	19.8	98.1	—	344

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI USA指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA指数(円換算後)は当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI USA指数 (円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年4月26日	円 16,039	% —	ポイント 438,510.27	% —	% 98.0	% —
4月末	16,127	0.5	445,684.92	1.6	98.0	—
5月末	16,020	△ 0.1	447,266.51	2.0	98.3	—
6月末	17,115	6.7	462,417.92	5.5	97.9	—
7月末	17,512	9.2	471,198.97	7.5	98.1	—
8月末	18,494	15.3	484,369.96	10.5	98.3	—
9月末	17,748	10.7	473,695.80	8.0	98.3	—
10月末	19,464	21.4	507,772.98	15.8	98.5	—
11月末	19,384	20.9	513,232.40	17.0	97.8	—
12月末	18,882	17.7	531,232.52	21.1	98.7	—
2022年1月末	16,617	3.6	489,587.97	11.6	96.7	—
2月末	17,143	6.9	485,750.25	10.8	97.4	—
3月末	18,451	15.0	539,489.00	23.0	98.0	—
(期末) 2022年4月25日	17,977	12.1	525,256.27	19.8	98.1	—

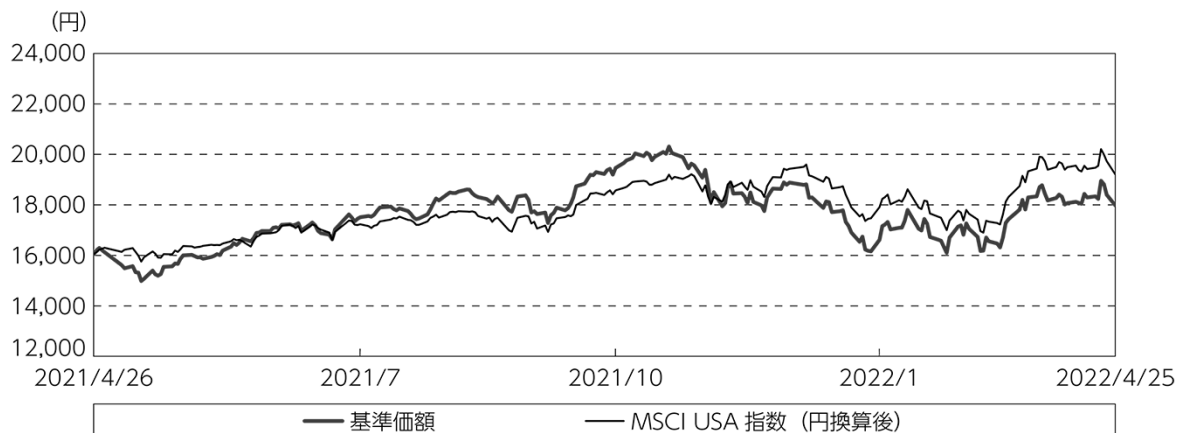
(注) 騰落率は期首比。

MSCI USA指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年4月27日～2022年4月25日)



(注) 参考指数は、MSCI USA指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年4月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報技術、資本財・サービス、公益事業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、PALO ALTO NETWORKS INC、FORTINET INC、NVIDIA CORPなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと (円安) が基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、一般消費財・サービス、生活必需品、素材などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MASIMO CORP、DOCUSIGN INC、MERCADOLIBRE INCなどが基準価額にマイナスに影響しました。



## 投資環境

(2021年4月27日～2022年4月25日)

米国株式市場は、期初から2021年末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）観測や新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の新規感染者数増加などから、一時下落する場面がありました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化に伴う景気の先行き期待や好調な企業業績が市場参加者の買い安心感につながり、上値を探る展開となりました。2022年に入ってから、インフレ圧力の高まりとともにFRBの金融引き締め政策に対する警戒感が急速に強まったことに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて反落する展開となりました。3月中旬以降は、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に買い戻しの動きが見られましたが、FRBによる金融引き締めペースの加速懸念や中国景気の先行き不透明感などから、期末にかけて再び軟調な推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月27日～2022年4月25日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月27日～2022年4月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI USA指数（円換算後）の騰落率を7.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

米国株式市場は、不安定な展開になると予想します。FRBによる利上げ継続や、量的金融引き締めの開始が見込まれ、それら金融引き締め政策のリスク資産や景気に対する影響を見極めるまでは市場参加者の様子見姿勢が続くと思われます。その後、2022年後半にかけては、インフレ率が低下し、金融引き締めの終了を織り込む動きになると想定しており、株価は下値を切り上げる展開になるものと考えます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	37 (37) ( 0 )	0.209 (0.208) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	64	0.364	
期中の平均基準価額は、17,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 790 ( 8 )	千米ドル 10,026 (△0.2416)	百株 982	千米ドル 13,066

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月27日～2022年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,629,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	567,353千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,140	百万円 194	% 17.0	百万円 1,489	百万円 424	% 28.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	896千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	22.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BROWN & BROWN INC	27	—	—	—	保険
DR HORTON INC	15	9	66	8,510	耐久消費財・アパレル
FMC CORP	12	—	—	—	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	10	—	—	—	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	—	1	66	8,504	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	—	13	66	8,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERY DENNISON CORP	—	4	67	8,712	素材
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	1	65	8,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATMOS ENERGY CORP	—	5	65	8,378	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	17	—	—	—	公益事業
WW GRAINGER INC	—	1	67	8,683	資本財
BORGWARNER INC	29	—	—	—	自動車・自動車部品
PULTEGROUP INC	—	15	65	8,491	耐久消費財・アパレル
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	8	—	—	—	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	9	63	8,179	各種金融
REGIONS FINANCIAL CORP	—	31	67	8,654	銀行
CELANESE CORP	—	4	66	8,566	素材
TRANSDIGM GROUP INC	2	—	—	—	資本財
CHUBB LTD	—	3	66	8,628	保険
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	14	—	—	—	資本財
GENERAC HOLDINGS INC	4	—	—	—	資本財
SERVICENOW INC	2	1	64	8,318	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DYNATRACE INC	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GLOBE LIFE INC	—	6	65	8,489	保険
BLACKSTONE INC	—	5	63	8,176	各種金融
DO NOT USE	26	—	—	—	各種金融
PAYCOM SOFTWARE INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	9	5	67	8,686	ソフトウェア・サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	11	62	8,113	各種金融
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	32	—	—	—	保険
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT INC	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CABLE ONE INC	0.75	0.49	65	8,476	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	10	5	66	8,514	半導体・半導体製造装置
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	13	63	8,135	保険
HENRY SCHEIN INC	—	7	66	8,534	ヘルスケア機器・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	10	64	8,257	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	2	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	—	4	65	8,416	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	17	—	—	—	半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC	7	—	—	—	各種金融
COPART INC	11	—	—	—	商業・専門サービス
COGNEX CORP	—	9	66	8,527	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FASTENAL CO	—	12	68	8,883	資本財

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIGN TECHNOLOGY INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
POOL CORP	—	1	66	8,568	小売	
SVB FINANCIAL GROUP	—	1	71	9,268	銀行	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3	1	64	8,330	半導体・半導体製造装置	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	2	65	8,429	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEPSICO INC	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	10	4	67	8,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIGNATURE BANK	—	2	62	8,055	銀行	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2	—	—	—	各種金融	
INSULET CORP	4	2	63	8,127	ヘルスケア機器・サービス	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	8	4	65	8,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FORTINET INC	6	2	62	8,035	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	14	8	69	8,925	食品・飲料・タバコ	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	1	62	8,098	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	5	3	64	8,337	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	4	63	8,183	消費者サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	15	6	64	8,316	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	—	2	61	7,939	半導体・半導体製造装置	
ZTSY INC	6	—	—	—	小売	
SCALER INC	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数	金 額	427	243	2,622	337,753
	銘柄 数 < 比 率 >		40	40	—	< 98.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 337,753	% 91.7
コール・ローン等、その他	30,688	8.3
投資信託財産総額	368,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(337,785千円)の投資信託財産総額(368,441千円)に対する比率は91.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=128.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	368,441,910
コール・ローン等	27,917,073
株式(評価額)	337,753,106
未収入金	2,739,214
未収配当金	32,517
(B) 負債	24,006,399
未払金	24,006,326
未払利息	5
その他未払費用	68
(C) 純資産総額(A-B)	344,435,511
元本	191,602,173
次期繰越損益金	152,833,338
(D) 受益権総口数	191,602,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,977円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.7977円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は393,424,112円、期中追加設定元本額は145,607,783円、期中一部解約元本額は347,429,722円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いがた創業応援団) 191,602,173円

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,589,631
受取配当金	3,592,967
受取利息	71
支払利息	△ 3,407
(B) 有価証券売買損益	67,265,322
売買益	198,472,295
売買損	△131,206,973
(C) その他費用等	△ 1,216,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,638,837
(E) 前期繰越損益金	237,572,562
(F) 追加信託差損益金	113,192,217
(G) 解約差損益金	△267,570,278
(H) 計(D+E+F+G)	152,833,338
次期繰越損益金(H)	152,833,338

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

## 日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 日系外債マザーファンドⅡ 第4期 運用状況のご報告 決算日：2022年1月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—	2,148

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月15日	円 11,199	% —	ポイント 280.8471	% —	% 97.6	% —
1 月末	11,298	0.9	282.5053	0.6	95.1	—
2 月末	11,372	1.5	284.9015	1.4	95.9	—
3 月末	11,746	4.9	291.7064	3.9	97.6	—
4 月末	11,651	4.0	291.2896	3.7	96.1	—
5 月末	11,796	5.3	295.6114	5.3	96.0	—
6 月末	11,941	6.6	296.7155	5.7	97.3	—
7 月末	11,881	6.1	296.5496	5.6	96.3	—
8 月末	11,956	6.8	296.7520	5.7	97.4	—
9 月末	12,070	7.8	298.8242	6.4	97.3	—
10 月末	12,280	9.7	301.8016	7.5	94.5	—
11 月末	12,216	9.1	300.0792	6.8	96.7	—
12 月末	12,366	10.4	303.4189	8.0	93.8	—
(期 末) 2022年 1月17日	12,249	9.4	297.9597	6.1	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

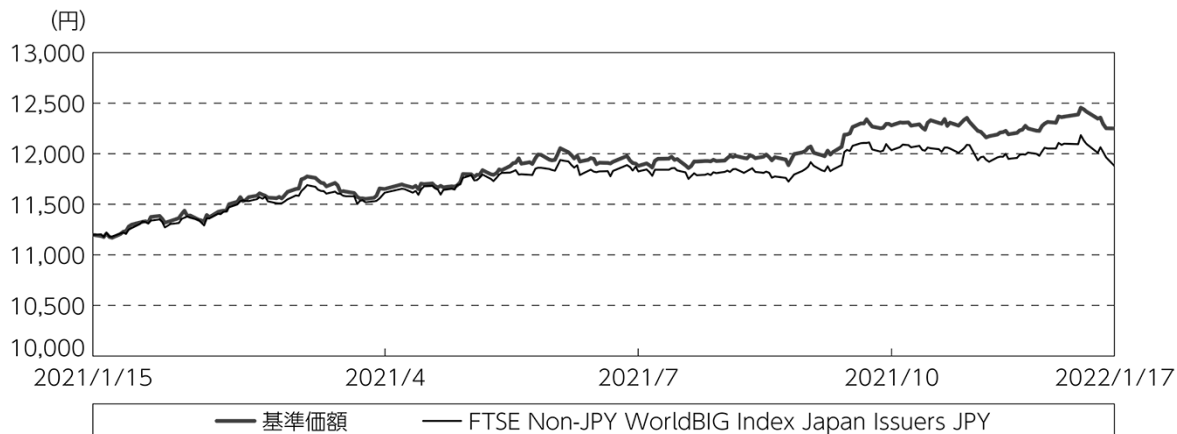
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年1月16日～2022年1月17日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2021年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2021年1月16日～2022年1月17日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが上昇（債券価格が下落）しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって経済活動が再開したことなどから、将来の景気回復と金融政策の正常化を織り込む展開となりました。また、コロナ禍を受けた生産や物流の停滞などによる物価上昇も市場のインフレ警戒感を強め、利回りの上昇を促しました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。2021年10月にかけては、発行体企業の業績回復と信用力改善を背景に、スプレッドは縮小傾向となりました。しかし、その後は欧米主要中央銀行の金融引き締めなどが警戒されてスプレッドは拡大に転じ、市場全般では前期末と同水準で当期末を迎えました。

為替市場については、主要通貨が対円で上昇しました。欧米の金利先高観の高まり等を背景に、主要通貨の対円での買いが優勢となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年1月16日～2022年1月17日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.15年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年1月16日～2022年1月17日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を3.3%上回る結果となりました。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、当面不安定な展開となることが予想されますが、利回りの上昇余地は限定的と見ています。今後も供給制約による物価上昇等を背景に、債券の売り圧力が続くと考えられます。しかし、金融政策については、今後の利上げが市場で既に織り込まれていることもあり、利回りの上昇余地が限られる短期ゾーンの債券などに買いが入り、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。欧米主要中央銀行の金融引き締めが警戒されますが、引き続き景気が回復する中で発行体企業の信用力改善が見込まれることもあり、今後も社債市場には投資資金の流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、主要通貨が対円で堅調に推移することを予想します。企業業績の回復等を受けて世界的に株価が底堅く推移する中、市場参加者のリスク志向が続き、主要通貨の対円での買いが優勢となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	3	0.022	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(3)	(0.022)	
	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、11,881円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年1月16日～2022年1月17日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 390	千米ドル —	
		社債券（投資法人債券を含む）	14,889	13,937	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	109	109
		日本	特殊債券	402	—
	社債券（投資法人債券を含む）		2,953	3,584	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 13,550	千米ドル 14,710	千円 1,682,049	% 78.3	% —	% 67.6	% 10.7	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,078	140,722	6.5	—	6.5	—	—
日本	1,400	1,384	180,584	8.4	—	2.4	6.0	—
イギリス	千イギリスポンド 200	千イギリスポンド 252	39,450	1.8	—	1.8	—	—
合 計	—	—	2,042,807	95.1	—	78.4	16.7	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日		
				評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	特殊債券 (除く金融債)	JPN FIN ORG MUNI 0.625	0.625	400	385	44,112	2025/9/2	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.5	6.5	1,200	1,270	145,220	—	
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	960	109,848	2045/11/24	
		DAI-ICHI LIFE 5.1	5.1	1,200	1,287	147,257	—	
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,200	1,289	147,462	—	
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,200	1,315	150,360	2045/10/20	
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	1,200	1,356	155,112	—	
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,011	115,693	2044/3/10	
		NIPPON LIFE INS	5.1	1,000	1,073	122,732	2044/10/16	
		RAKUTEN GROUP	5.125	800	803	91,925	—	
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,000	1,045	119,515	2073/3/28	
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,200	1,292	147,778	2073/9/20	
		SUMITOMO MITSUI	0.93	350	352	40,257	2027/1/14	
		SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	1,200	1,266	144,770	2024/4/2	
小	計					1,682,049		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,078	140,722	2083/10/7
	日本	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 0.01	0.01	400	400	52,259	2024/10/15
		普通社債券 (含む投資法人債券)	RAKUTEN GROUP	4.25	400	391	51,028	—
			SOFTBANK GRP COR 2.125	2.125	600	592	77,297	2024/7/6
小	計					321,307		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
		普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	252	39,450	2031/12/8
小	計					39,450		
合	計					2,042,807		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,042,807	% 93.3
コール・ローン等、その他	146,468	6.7
投資信託財産総額	2,189,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,069,590千円)の投資信託財産総額(2,189,275千円)に対する比率は94.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝114.34円、1ユーロ＝130.45円、1イギリスポンド＝156.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,189,275,509 円
コール・ローン等	121,170,225
公社債(評価額)	2,042,807,081
未収利息	22,529,727
前払費用	2,768,476
(B) 負債	40,297,814
未払金	40,297,132
未払利息	62
その他未払費用	620
(C) 純資産総額(A－B)	2,148,977,695
元本	1,754,340,674
次期繰越損益金	394,637,021
(D) 受益権総口数	1,754,340,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,249円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2249円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,677,867,359円、期中追加設定元本額は1,400,259,464円、期中一部解約元本額は1,323,786,149円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 いたが創業応援団)	911,093,596円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投資)	632,715,910円
日系外債オープン(為替ヘッジあり)	164,802,939円
日系外債オープン(為替ヘッジなし)	45,728,229円

○損益の状況 (2021年1月16日～2022年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,584,848 円
受取利息	84,294,421
その他収益金	1,304,500
支払利息	△ 14,073
(B) 有価証券売買損益	84,940,631
売買益	166,371,036
売買損	△ 81,430,405
(C) その他費用等	△ 432,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,092,697
(E) 前期繰越損益金	201,147,639
(F) 追加信託差損益金	272,470,536
(G) 解約差損益金	△249,073,851
(H) 計(D+E+F+G)	394,637,021
次期繰越損益金(H)	394,637,021

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド  
第17期 運用状況のご報告  
決算日：2021年11月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年11月20日	円 27,607	% —	ポイント 3,608.53	% —	% 98.3
11月末	27,827	0.8	3,635.82	0.8	97.9
12月末	29,520	6.9	3,854.76	6.8	97.1
2021年1月末	30,664	11.1	4,004.00	11.0	98.2
2月末	32,191	16.6	4,207.24	16.6	98.2
3月末	33,662	21.9	4,399.26	21.9	98.3
4月末	34,537	25.1	4,518.99	25.2	98.3
5月末	34,763	25.9	4,551.00	26.1	98.5
6月末	36,159	31.0	4,732.24	31.1	98.6
7月末	36,441	32.0	4,767.40	32.1	98.4
8月末	36,362	31.7	4,755.00	31.8	98.2
9月末	35,199	27.5	4,605.71	27.6	98.2
10月末	35,610	29.0	4,660.54	29.2	98.3
(期 末) 2021年11月22日	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2020年11月21日～2021年11月22日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

**投資環境**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

Jリート市場は、長期金利上昇の悪影響が意識されて下落する場面もありましたが、経済活動の正常化期待や日本株対比での出遅れ感などから2021年7月にかけて上昇基調となりました。加えてF T S E グローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入も相場の下支えとなりました。しかし8月に入ると、国内で新型コロナウイルスの感染が再び拡大したことや、長期金利が上昇に転じたことなどを受けてJリート市場は9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく方向感のない動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は底堅い業績と比較して割安と思われるオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、バリュエーションが割高と判断した物流・インフラ施設特化型リートや業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後はバリュエーション調整が進んだと判断し、物流・インフラ施設特化型リートのアンダーウェイト幅を縮小し、利回りで割安感が残る商業特化型リートなどの比率を高めました。当期末では、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどをアンダーウェイトとする一方、減配リスクが小さいと判断したオフィス特化型の一部銘柄などをオーバーウェイトとしています。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年11月21日～2021年11月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証R E I T指数（配当込み）の騰落率を0.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

今後のJリート市場につきましては、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内部成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見えています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	40 (40)	0.119 (0.119)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	40	0.119	
期中の平均基準価額は、33,577円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,238 ( 144)	135,945 ( 17,471)	731	94,363
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	144 (△ 144)	17,471 (△ 17,471)	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,005	168,489	1,374	208,578
	東海道リート投資法人 投資証券	292	29,200	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	439	273,641	312	200,975
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	— (△ 2,152)	— (△ 173,451)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,391	214,038	1,109	172,029
	産業ファンド投資法人 投資証券	568	108,729	959	196,489
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	176	53,245	845	295,941
	ケネディクス・レジデンシャル・ネット投資証券	864	174,851	713	152,851
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	165	72,297	277	133,086
	GLP投資法人 投資証券	2,211	392,665	1,948	355,598
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	636 ( 18)	222,895 ( 5,087)	1,177	398,882
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	18 (△ 18)	5,087 (△ 5,087)	—	—
内	日本プロジスリート投資法人 投資証券	632	213,512	953	342,059
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	—	34	23,659
	Oneリート投資法人 投資証券	758	219,591	543	166,399
	イオンリート投資法人 投資証券	1,494	222,379	1,623	239,630
	ビューリックリート投資法人 投資証券	1,191	203,234	1,277	224,726
	日本リート投資法人 投資証券	91	32,831	505	196,044
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	—	—	9,012	184,647
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,398	121,380	1,895	170,423

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国 トーセイ・リート投資法人 投資証券	630	79,888	913	128,215
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	445	124,233	521	149,674
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	15	2,312
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,304	216,972	2,900	489,355
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,205	208,034	730	138,146
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,185	125,602	707	42,975
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	765	91,142	330	44,627
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	173	102,436	217	118,980
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	855	59,301	—	—
投資法人みらい 投資証券	4,796	220,777	3,218	162,373
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	35	4,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	293	131,483	283	136,950
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	740	121,360	841	168,278
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	821	93,843	961	109,657
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	899	99,133	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	405	55,966
日本ビルファンド投資法人 投資証券	339	210,245	592	416,597
ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	87	59,853	511	342,881
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,941 ( 5,383)	223,781 ( 173,451)	2,625	295,819
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,053	195,349	1,476	288,184
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	237	102,146	793	315,971
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	215	34,173	877	132,828
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,217	221,455
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	591	67,669	796	95,625
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,055	302,326	1,911	278,481
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,268	183,261
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,483	104,593	1,736	68,466
フロンティア不動産投資法人 投資証券	678	310,531	512	255,619
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	1,456	202,487
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	113	37,077	213	68,427
福岡リート投資法人 投資証券	1,140	195,157	1,190	184,082
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	85	60,810	286	212,529
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,493	221,770	1,686	162,772
大和証券オフィス投資法人 投資証券	94	72,863	258	191,389
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,296	181,560	1,847	293,055
スターツプロシード投資法人 投資証券	715	160,954	624	148,386
大和ハウスリート投資法人 投資証券	262 ( 74)	70,241 ( 22,332)	756	239,625
大和ハウスリート投資法人 投資証券	74 (△ 74)	22,332 (△ 22,332)	—	—
内 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	55	3,705	2,641	159,957
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,100	112,888	953	107,218
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	431	64,831	767	105,658
合 計	47,359 ( 3,231)	7,370,563 ( —)	64,354	10,479,611

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 7,370	百万円 783	% 10.6	百万円 10,479	百万円 466	% 4.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,590千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,558千円
(B)／(A)	7.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
		口	口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	433		1,084		133,440		0.8
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	632		263		43,447		0.3
東海道リート投資法人 投資証券	—		292		31,244		0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	423		550		354,750		2.2
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,152		—		—		—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,395		1,677		258,593		1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	2,131		1,740		362,790		2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,786		1,117		400,444		2.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	985		1,136		245,148		1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	807		695		315,877		1.9
GLP投資法人 投資証券	4,908		5,171		955,600		5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	871		348		112,752		0.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,415		2,094		799,908		4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	311		277		185,590		1.1
Oneリート投資法人 投資証券	160		375		112,500		0.7
イオンリート投資法人 投資証券	2,248		2,119		330,140		2.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,416		1,330		227,031		1.4
日本リート投資法人 投資証券	576		162		67,959		0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	9,012		—		—		—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,763		4,266		363,036		2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	839		556		71,501		0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	652		576		162,489		1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	359		344		55,108		0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,478		4,882		813,341		5.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,602		2,077		394,837		2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		1,478		90,601		0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133		568		76,225		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	617		573		340,362		2.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		855		68,742		0.4
投資法人みらい 投資証券	—		1,578		81,740		0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	384		349		46,486		0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	473		483		230,391		1.4
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	682		581		126,367		0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	810		670		76,983		0.5
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		899		101,676		0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 405		口 —	千円 —	% —
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,791		1,538	1,111,974	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,865		1,441	972,675	5.9
日本都市ファンド投資法人 投資証券		3,305		8,004	802,801	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,642		3,219	588,433	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,323		767	319,072	1.9
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,588		926	142,141	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,831		614	117,028	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,907		1,702	206,793	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,793		3,937	551,573	3.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		1,268		—	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券		6,333		7,080	298,776	1.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券		368		534	273,408	1.7
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,643		187	29,639	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		896		796	263,476	1.6
福岡リート投資法人 投資証券		1,387		1,337	222,476	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		600		399	282,093	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		572		1,379	119,421	0.7
大和証券オフィス投資法人 投資証券		556		392	288,512	1.8
阪急阪神リート投資法人 投資証券		800		249	41,981	0.3
スターツプロシード投資法人 投資証券		338		429	99,485	0.6
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,584		2,164	697,890	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		5,050		2,464	159,667	1.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,238		2,385	267,597	1.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,395		2,059	281,877	1.7
合 計	口数・金額	98,931		85,167	16,175,901	
	銘柄数<比率>	55		56	<98.6%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 16,175,901	% 98.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,162	1.4		
投 資 信 託 財 産 総 額	16,402,063	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,402,063,660
コール・ローン等	146,532,058
投資証券(評価額)	16,175,901,300
未収配当金	79,630,302
(B) 負債	2,403
未払利息	99
その他未払費用	2,304
(C) 純資産総額(A－B)	16,402,061,257
元本	4,684,759,999
次期繰越損益金	11,717,301,258
(D) 受益権総口数	4,684,759,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,012円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.5012円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,744,611,836円、期中追加設定元本額は407,402,696円、期中一部解約元本額は1,467,254,533円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,719,636,968円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	234,426,193円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	185,835,915円
香川県応援ファンド	148,071,925円
三重県応援ファンド	127,279,269円
福井県応援ファンド	121,876,709円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	108,282,073円
ラップ・アプローチ（成長コース）	20,313,001円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	8,390,695円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,477,598円
DC日本Ｊリートオープン	5,169,653円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	648,359,124
受取配当金	641,855,633
受取利息	2,152
その他収益金	6,554,994
支払利息	△ 53,655
(B) 有価証券売買損益	3,694,358,843
売買益	3,712,142,158
売買損	△ 17,783,315
(C) その他費用等	△ 33,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,342,684,169
(E) 前期繰越損益金	10,114,794,646
(F) 追加信託差損益金	893,413,955
(G) 解約差損益金	△ 3,633,591,512
(H) 計(D+E+F+G)	11,717,301,258
次期繰越損益金(H)	11,717,301,258

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。